

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 員
研究員

18 農業の実態と都市政策の将来

今回から、筆者は人口減少社会の到来の中で、いま最も難しい問題を抱える郊外農村部を課題に検証を進めたいと考える。

世界的規模で変化する農業の未来、そして足元で不足する就農後継者の実態、その中で現状では転用もままならない農地へのジレンマ―これらを検証することで切り口を変えて都市の再生を論じていきたいと考えるのである。

農業生産者の高齢化と就農後継者不足、それに伴う農地利用率の低下―これが今の日本の農業実態である。これは地方都市における

切実な共通の農業課題でもある。

本章では、これら農業の現状を踏まえ、離農郊外地における農家個々の所有資産の将来的担保力の推計とその有効な活用策を考慮した場合の都市政策について、筆者の考えを論じていきたい。

相対的に日本農業の「将来」についてのイメージ、それを順風満帆と答える人はまず見当たらないものと筆者は考える。

日本は消費大国ではあるものの、その食糧自給率はわずか30%程度の「穀物自給率」、そして40%程度の「供給熱量自給率」(20

16年ベース)に支えられている。

そして、その不足を補完するために輸入農産物を大量に仕入れ配給することで、消費大国を維持しているのが実態だ。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長



長野市郊外の田園風景